実施計画No	助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	臨時交付金	実 施 状 況	事 業 成 果	効 果 検 証
2	補	好差婦総合対策事業 (母子保健衛生費補助全)	新型コロナウイルス感染症の影響で、強い不安を抱えて生活をしている妊産婦に対し、寄り添い型支援、分娩前ウイルス検査、オンライン保健指導等により、寄り添った支援を総合的に実施する。	R3.4.1	R4.3.31	47,373	20,200	R3.4.1~R4.3 支援実施		ア 寄り添い型支援 ・R2は実施がなかったが、R3に2件支援の希望があり、実施へと至った。いずれも産後の利用となり、健康状態の確認、授乳指導等を行い、1回の訪問により不安を解消することができた。利用者からは「新型コロナウイルス感染後の不安を解消できた」等の意見を受けている。 イ 分娩前ウイルス検査・R2は検査実施率が23.1%で、当初見込の年間出生数の3割を超えなかったが、R3は、新型コロナウイルス陽性の妊婦の死亡事例があったことも影響し、検査実施率が37.0%となった。検査実施にあたり、周囲への感染リスクに留意しており、実施者の陽性率が低いことから、感染拡大防止に寄与していると考えられる。 ウ オンライン保健指導・働いている人や、来所が困難である人への保健指導の機会が得られたことは評価でき、利用者からは「役に立った」等の意見を受けている。
3	補		ポストコロナに向けた子どもを産み育てやすい環境づくりとして、不妊治療の経済的 負担の軽減のために不妊治療に要する費用の一部を助成する。	R3.1.1	R4.3.31	422,976	200,600	R3.4~R4.3 助成実施 (R3.4.1~R4.3.31の間に終了した治療について助成)	助成件数 1,919件 (R2 983件)	不妊治療に係る経済的負担軽減を行ったことで、不妊治療中の方が子供を産み育てやすい環境づくりに寄与したと考えられる。
4	補		新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、職員や利用者向けのエタノール等の感 染対策に必要な物品を整備する。	R3.4.1	R4.3.31	7,815	3,500	R3.4~R4.3 適且健康又抜誄に(調達U即何	I6 77 / 188M	産後ケア事業実施事務所において、明らかな感染やクラスター発生は確認されていないことから、本事業による感染症対策物品の配布が感染予防対策に寄与したと考えられる。
5	補	新型コロナワイル人感染症对策文 援事業 (子ども・子育て支援な付金)	対面業務における感染予防及びクラスター防止のため、職員や利用者向け消毒液等の感染対策に必要な物品を整備する。 (母子健康包括支援センター事業、養育支援訪問事業、乳児家庭全戸訪問事業)	R3.4.1	R4.3.31	2,063	600		フェイスシールド 37組+替シールド 220枚	面接や訪問に起因した明らかな感染やクラスター発生は確認されていないことから、本事業による感染症対策物品の配備が感染予防対策に寄与したと考えられる。また、面接・訪問件数の大幅な減少はなかったことから、相談者及び訪問対象者が安心して相談を受けられる環境を維持することができたと考えている。

実施計画No		交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	臨時交付金	実 施 状 況	事 業 成 果	効 果 検 証
6	単	患者等調査	新型コロナウイルス対策室において、新型コロナウイルス感染症患者等の調査・調整業務を行う保健師及び看護師を、人材派遣委託及び会計年度任用職員の雇用により配置する。	R3.4.1	R4.3.31	128,349	84,600	R3.4 事業開始(雇用開始) R3.6 派遣看護師等の人数を13人から17人に変更 R4.1 派遣看護師等の人数を17人から20人に変更 R4.3 事業終了(雇用終了)	派遣看護師を1日最大20人、会計年度任用職員を3 人配置し、延べ55,931人の患者対応を行った。	派遣看護師や会計年度任用職員の柔軟な配置により、感染症対応業務を円滑に行うことができたことから、市としてのコロナ対策業務に寄与したと考えられる。
7	単	患者等管理システム提供委託及 び事務処理委託	新型コロナウイルス感染症患者等の情報を効率的に管理するためのシステムを導入するとともに、データ入力等の事務処理を行うスタッフを人材派遣により配置する。	R3.4.1	R4.3.31	44,287	32,000	R3.4 事業開始 R3.8 派遣スタッフの人数を7人から9人に変更 R4.1 派遣スタッフの人数を9人から最大19人に変更 R4.3 事業終了	派遣スタッフを1日最大11人配置し、新型コロナウイルス感染症患者等管理システムを使用して、延べ55,931人の患者の情報管理を行った。	システムの使用と入力事務等の派遣委託により新型コロナウイルス感染症患者のデータ管理の正確性向上と業務の効率化により、感染症対応業務の円滑・市としてのコロナ対策業務に寄与したと考えている。
8	単		新型コロナウイルス対策室への動員職員の代替として会計年度任用職員を配置 する。	R3.4.1	R4.3.31	6,955	4,200	R3.4 事業開始(雇用開始) R4.3 事業終了(雇用終了)	配置職員数:4人	新型コロナウイルス対策室への動員職員の代替として会計年度任用職員を配置することで、動員元の部署の業務遂行を維持しつつ、必要な人員を感染症対策業務の配置が可能となり、感染症対応業務の円滑・市としてのコロナ対策業務に寄与したと考えている。
9	単	コロナ対策室後方支援班への会計 年度任用職員の配置	J□ナ対策室後方支援班に会計年度任用職員を6名配置する。	R3.4.1	R4.3.31	16,243	15,300	R3.4 事業開始(雇用開始) R4.3 事業終了(雇用終了)	配置職員数:6人	会計年度任用職員を配置したことで、新型コロナウイルス対 策室後方支援班の業務、ひいては市として感染症対応業 務を円滑に行うことができたと考えている。
10	単	コロナ対策室への正規職員動員による保健所の欠員補充(食品安全課・環境衛生課)	コロナ対策室への動員職員の代替として会計年度任用職員を9名配置する。	R3.4.1	R4.3.31	21,653	20,400	R3.4 事業開始(雇用開始) R4.3 事業終了(雇用終了)	・配置職員数:9人(食品安全課及び環境衛生課)・業務内容:食品衛生監視員、食鳥検査員、環境衛生監視員、事務補助	・業務縮小下においても中止できない業務について、会計年度任用職員の雇用により最低限度継続することに寄与するとともに、必要な人員を感染症対策業務に配置することで市として感染症対応業務を円滑に行うことができたと考えている。
11	単		市内の町内自治会等の団体が、市内在住の75歳以上の高齢者に対し配付する 感染症予防物品等(マスクやアルコール消毒液等)を購入した際の費用の一部 を補助することにより、高齢者の感染症予防及びまん延防止に寄与する。	R3.6.1	R4.3.31	38,881	36,900	R3.7 補助金交付申請書受付、随時交付決定 R3.7~各団体が感染症予防物品購入、高齢者へ配付 等実施 R3.10 補助金実績報告書受付、随時補助金額の確定	474団体(80,993人)	費用助成により、自治会などの団体が感染症対策を図りながら地域活動を継続する一助となったと考えている。 なお、団体からは事業を評価する旨の連絡が多数あったことから、補助の内容・規模について一定の妥当性があったと考える。
12	単	高齢者施設等PCR検査等費用 助成	新規入所者に対して施設側の負担によりPCR検査費用を助成することで、感染の早期発見、クラスターの発生防止を図る。	R3.4.1	R4.3.31	6,930	2,600	R3.4.1以降、事業所へ概ね前月末日に翌月分について周 知	高齢者施設等への検査費用補助 18法人(481人)	新規入所者が発端のクラスターには至っていないため、感染症の拡大防止に一定の成果があったものと考える。また、アンケート調査では10法人回答中9法人から「役に立った」と回答があったことから、手法についても一定の妥当性があったものと考える。

実施計画No	助 · · · · · · · · · · · · ·	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	臨時交付金	実 施 状 況	事 業 成 果	効 果 検 証
15	補	女性のためのつながりサポート事業 (地域女性活躍推進交付金)	社会との絆・つながりが薄くなり、不安を抱えている女性に対し、SNS相談等の相談機関につながるチャンネルを増やし、居場所の提供をすることで、安心して寄り添った相談・支援ができるよう事業を実施する。また、NPO等の知見や能力を活用して、支援にたどり着けない女性に対するアウトリーチ型支援(訪問支援)や同行支援を実施し、行政だけでは発見できない困難を抱えた女性の支援につなげる。	R3.8.24	R4.3.31	14,447	3,400	R3.8~ アウトリーチ、SNS相談、居場所提供等を開始 R3.12~ 女性に関する相談窓口の連絡先が記載された カードを同封した生理用品の配布 R4.1 コロナ下における社会とのつながりに関する実態調査 を実施	・アウトリーチ型支援・L I N E 相談等: 延相談者数1,145人 ・生理用品の配布: 配布数6,471パック ・コロナ下における社会とのつながりに関する実態調査: 【調査票送付】 市在住の18歳以上65歳未満の女性3,000人 【回収数】 1,417件(回収率:47.2%)	・アウトリーチ、SNS相談、居場所提供等 民間団体の知見や能力を活用し、様々な相談に対応するなど、行政だけでは手が届きにくい支援が実施できた。 利用者の声:電話での相談が苦手なので、LINEで相談できるのは助かった。電話だとつながらないことがあるので、LINEでの相談ができ、良かった。 ・生理用品の配布 男女共同参画センター、図書館、各区健康課、ハローワーク、子育て支援施設等のトイレや窓口で生理用品を配布することで直接支援を行うとともに、女性に関する相談窓口を周知することで支援体制に繋げることに寄与した。利用者の声:生理用品を購入するのは優先順位が低いため、とても助かった。ひとり親家庭で女の子が2人いるためとても助かった。 ・実態調査 生活・行動への影響、心身の影響、孤独・孤立、困っていること、必要な支援等についての実態を把握し、支援施策の立案等に活用した。
16	補	千葉市児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業 (児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金(新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業等分))	児童養護施設等において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、マスクの購入や消毒に必要となる経費のほか、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要となる経費等を補助する。	R3.4.1	R4.3.31	12,190		対象施設: 市内児童養護施設、乳児院、母子生活支援施設、自立援助ホーム、ファミリーホーム R3.4~ 交付申請の案内 ~R4.3 実績報告・交付決定・支給	・児童養護施設 3施設 9,262千円 ・乳児院 1施設 463千円 ・自立援助ホーム 3施設 1,605千円 ・ファミリーホーム 2施設 860千円	補助対象施設において明らかなクラスターの発生や、感染拡大を最小限に抑えたことから、本事業による感染症対策物品の助成が感染予防対策に寄与したと考えられる。
17	補	1事業	新型コロナウイルス感染症対策のため、子どもルーム(放課後児童健全育成事業者)に対し、マスクや消毒液等の購入に係る経費を助成するほか、感染症対策の徹底した事業継続に必要な研修受講等に係る経費を助成する。 (国第三次補正対応分・全額繰越明許)	R3.4.1	R4.3.31	30,864	4,900	R3.6 放課後児童健全育成事業者へ補助金事業の実施通知、交付申請開始 R4.3 事業実績報告完了 R4.5 補助金交付完了	補助事業者数 16者(公設:3者、民設:13者) 補助支援単位数 248支援単位 (公設:235支援単位、民設:13支援単位)	補助対象施設において明らかな感染やクラスター発生は確認されていないことから、本事業による感染症対策物品の助成が感染予防対策に寄与したと考えられる。
19	補	児童相談所感染拡大防止対策 事業 (児童虐待・DV対策等総合支 援事業費国庫補助金(新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る 事業等分))	児童相談所の来所者や一時保護児童等の感染予防を図るため、衛生用品等を 整備する。	R3.4.1	R4.3.31	831	400	R3.4.1~R4.3.31 物品の購入(随時)	・感染拡大防止対策物品の購入 マスク、消毒用エタノール、アイソレーションガウン、サーキュ レーター等 計 830,902円	本事業の実施により児童相談所における感染者数を最小限に抑えることができたことから、本事業による感染症対策物品の助成が感染予防対策に寄与したと考えられる。
20	補	千葉市感染症等緊急包括支援 事業 (保育対策事業費補助金)	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、公・民保育施設に対して感染防止用品・備品の購入等の経費に係る補助及び支援等を行う。	R3.4.1	R4.3.31	120,887	53,200	・民間施設 R3.6~ 交付申請に係る依頼 R4.3 実績報告・支出 ・公立施設 R3.4~R4.3 感染症対策物品の購入	○民間施設 288施設を補助(92,976千円) ○公立施設 57施設分を購入(27,911千円)	補助対象施設において明らかな感染やクラスター発生は確認されていないことから、本事業による感染症対策物品の助成及び物品の配布が感染予防対策や事業者の事業継続に寄与したと考えられる。

実施計画No	助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	臨時交付金	実 施 状 況	事 業 成 果	効 果 検 証
22	単	ひとづくり応援講座等利用促進	新型コロナウイルス感染拡大の収束状況を見極めながら、市民を中心とした利用者の学びの機会を回復し、市内経済の振興を図るとともに、文化振興・雇用促進に貢献するため、文化、教養、資格取得、スポーツ等の新規講座利用者の受講料金の割引相当額等を助成する。	R3.7.21	R4.3.31	1,096,638	1,007,800		割引実施事業者数、登録講座数、講座利用者数(1日当たり)及び感染症対策協力金支給件数・支給額など、前年度実績や目標値を上回り、感染症対策を適切に講じながら、事業者の需要回復及び市民の学びの機会の回復に対して支援を行うことができた。 (1) 割引実施事業者数 (R3実績) 759者、(R3目標値) 600者 (2) 講座数 (R3実績) 9,034講座、(R3目標値) 7,000講座 (3) 講座利用者数 (R3実績) 89,427人、(R3目標値) 92,000人 (4) 割引金支払額 (R3実績) 960,185,461円 (5) 感染症対策協力金支給件数 (R3実績) 1,007件、(R3目標値) 780件 (6) 感染症対策協力金支給額 (R3実績) 30,210,000円	・コロナ禍においても感染対策を行った上での新たに習い事を始める市民のきっかけとなり、習いごと事業者の新規の利用者の獲得や需要回復に貢献できた。・緊急事態宣言により、キャンペーン期間は短縮したものの、参加事業者数及び販売講座数は、昨年度と比べて大幅に増加し、大変多くの皆様にご利用いただいた。・事業者・利用者からは「新規の会員獲得につながり、キャンペーン終了後も継続して通ってもらうなど売り上げの回復につながった」「やってみたいと思っていた習いごとを始めるきっかけになった」等の声が多く寄せられた。
23	補	地域就職氷河期世代支援加速 化交付金	コロナ禍において、離職中、非正規雇用、長期間無業状態の就職氷河期世代で正規雇用を希望する求職者に、就業意欲の促進や就業に必要なスキル向上の機会、就職先決定前の職場体験・見学の機会を提供し、ミスマッチのない就職・転職・再就職を促進するとともに、市内企業の人材確保を図る。	R3.7.12	R4.3.31	11,703	2,700	R3.10~11 就業支援セミナー R3.11~R4.1 職場見学・体験	【実績】※かっこ書き内は目標達成率 就業支援セミナー参加者数 55人 (61.1%) 職場体験・見学参加者数 6人 (12%) 事業による職場体験プログラムを経た正規雇用決定者数 1人 (6.7%)	参加者の一部は正規社員や契約社員としての採用に繋 げられたが、セミナー・職場体験実施時期が感染拡大期と 重なったことで参加者数自体が伸びなかった。雇用調整助 成金の特例措置の長期化など国の雇用維持対策により、 雇用状況の悪化が一部業界に留まったことも影響していると 思われる。 セミナー実施後のアンケートの結果、「満足」「どちらかといえ ば満足」の回答が80%であり、参加者の就業意欲醸成に 一定程度の寄与ができたと思われる。 一方、事業による職場体験プログラムを経た正規雇用決 定者数の目標達成率が6.7%に留まった要因は企業と求 職者とのニーズのミスマッチにあると考えられるため、今後の施 策への反映を検討したい。

実施								実	事	効
計 画 N	· 単 独	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業 終期	総 事業費	臨時交付金	施 状 況	業 成 果	果 検 証
24	単	・中小企業者一時支援金・中小企業者月次支援金・中小企業者追加支援金・中小企業者一時・月次支援金再開分	(中小企業者一時支援金) 国の一時支援金の対象外となる市内中小企業者(令和3年1月、2月又は3月の事業収入が、対前年又は対前々年の同月比で20%以上50%未満減少していると認められる者)を対象に一律15万円の支援金を給付し、市内中小企業者の事業継続を支援する。 (中小企業者月次支援金) 国の月次支援金の対象外となる市内中小企業者(令和3年4月から10月の各月の事業収入が、対前年又は対前々年の同月比で20%以上50%未満減少していると認められる者)を対象に1月につき5万円の支援金を給付し、市内中小企業者の事業継続を支援する。 (中小企業者追加支援金)コロナの影響が長期化している中で、市内事業者が疲弊してきていることから、これまでの支援金に上乗せする形で追加支給し、市内事業の事業継続を支援することとし、一時支援金及び月次支援金の4月から10月分のうち、4か月以上受給している者に対して一律20万円を給付する。 (中小企業者一時・月次支援金再開分) 遡りで申請したいという事業者ニーズがあるため実施する。また、4か月以上受給している者への追加支給を開始するため、11月から申請受付を再開し、遡りでの申請を受け付ける。	R3.5.31	R4.1.7	1,008,470	958,900	R3.6 組合等に対し、当該事業を周知 R3.5 申請受付開始 R4.1 申請受付終了	·給付事業者数 3,138者	支援金の支給による満足度は9割を超える結果となったほか、支援金の主な使途としては①運転資金②コロナ対策として用いられているなど、市内企業の事業継続に一助することができたと考える。 調査期間:R3.12.6~R3.12.24回答率:21.2%(1,700件の電子メールアドレスに送付し、361件の回答) アンケート結果・申請するきっかけは、市のホームページがトップで、約半数を占める。・申請手続きは、「簡単」と「どちらかと言えば簡単」で65%を占めるが、前回より18ポイント減。・給付金の満足度は、「役に立った」が82%を占め、前回より5ポイント増。・給付金の使途は、①運転資金、②コロナ対策、が多い。・事業継続で必要なことは、①コロナ対策の強化、②資金繰り、③新分野への進出、が多い。
26	単	ハイブリッド型MICE開催促進補助	新型コロナウイルス感染症によりイベント開催制限がある中、コンベンション開催機能を維持・強化するため、オンライン開催と現地の開催の両方を満たすハイブリッド開催支援のため開催費を助成する。	R3.7.20	R4.3.31	39,396	37,400	【施設向け事業実施期間】 R3.7.20~12.31 事業終了 【主催者向け】 R3.7.20~R4.2.28	【施設向け】 実績9件(予定件数5件) 決算額(事務費込): 11,667千円 【主催者向け】 実績9件(予定件数10件) 決算額(事務費込): 27,729千円	国際会議など現地開催を断念しオンラインのみの開催が増加傾向にある中で、一定数ハイブリット開催が行われたことから、コロナ禍によるコンベンション開催機能の維持・強化、ひいては新たな生活様式に対応したMICE推進に寄与したと考えている。 ※【施設向け】の申請者の声(一例)設備を整備したことにより、WEB講演会などコロナ禍での需要に即した対応が可能となり、お客様に安心してMICEを開催していただくことに繋がった。 ※【主催者向け】の申請者の声(一例)補助金で感染対策の設備(サーモカメラ、会場前チェックインシステム等)を整えることができ、参加者に安心感を与え、学会を無事終えることができた。
27	単	地域公共交通支援(運転手養 成支援)	コロナ禍においても公共交通が安定的に運行される体制を維持するため、公共交通事業における雇用の促進を目指し、交通事業者が実施する社員の二種免許取得養成のための費用の一部について助成する。	R3.4.1	R4.3.31	1,387	1,300	R3.3 市当初予算が成立 4 補助要綱確定・周知 R4.3 補助事業の終期	・補助事業者数 路線バス事業者2社/10社 タクシー事業者5社/31社 ・事業実施による運転手雇用数 22人(累計)	新たに22人が雇用されることで運転手の不足に貢献した ほか、採用された運転手の平均年齢が41.4才であったこと から、運転手の高齢化が緩和された(全国平均55.7歳、 令和3年賃金構造基本統計調査・道路旅客運送業)との 意見が事業者からも出ており、事業者の中長期的な事業 継続性の向上にも貢献していると評価している。 一方で、当該事業を活用しなかった事業者からは「コロナ 禍が長期化し、新規雇用を抑制している時期であった」「コロナ禍の収束が見えてきた段階で改めて当該事業を実施して ほしい」との意見を受けている。

実施計画No	助・単独	フ フ 交付対象事業の名称 1	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	臨時交付金	実 施 状 況	事 業 成 果	効 果 検 証
28	単	地域公共交通支援(感染拡大 防止対策)	コロナ禍においても公共交通が安定的に運行される体制を維持するため、運転席の間仕切りカーテンの設置等の感染拡大防止対策に係る費用の一部を助成する。	R3.4.1	R4.3.31	7,177	6,800	R3.3 市当初予算が成立 4 補助要綱確定・周知 R4.3 補助事業の終期	・補助事業者数 路線バス事業者5社/10社 タクシー事業者2社/31社 モノレール1/1社	用意した予算に対して執行率が2割台前半と伸び悩んだ。 要因として、コロナ禍が長期化するなかで、感染防止対策に 係る設備投資が令和2年度中に概ね完了していたことが考 えられる。 しかしながら、依然として厳しい事業環境の中で、感染防 止対策の徹底に役立てているとの意見を補助金を活用した 事業者からは受けており、公共交通の信頼性の確保にも貢 献している。
29	単		新型コロナウイルス感染症対応業務に従事した職員に対して、特殊勤務手当を支給する。	R3.4.1	R4.3.31	94,100	94,100	R3.4~R4.3 新型コロナウイルス感染症対応業務に従事した職員に、特 殊勤務手当を支給	【常勤職員分】 i 感染症病棟勤務医師・看護師 4,000円×20,305回=81,220千円 ii 診療放射線技師、トリアージを行う看護師等 3,000円×9,402回=28,206千円 【会計年度任用職員分】 i 感染症病棟勤務医師・看護師 4,000円×2,371回=9,484千円 ii 診療放射線技師、トリアージを行う看護師等 3,000円×3,155回=9,465千円 うち交付金充当分:94,100千円	コロナ対応をした職員に対し、手当を支給することで、今後も引き続きコロナ対応に取り組んでいく体制づくり、ひいては医療提供体制の強化につながった。また、コロナ対応は通常業務より肉体的・精神的にも負荷の強い業務であり、手当支給により、対応を行う職員のモチベーション維持に繋がったと考えられる。
30	補	学校における感染症対策事業 (学校保健特別対策事業費補 助金)	学校教育活動の円滑な運営を進めるにあたり、児童生徒が安心して学ぶ環境を整備するため、消毒液や非接触型体温計などの感染対策に必要な物品を整備する。	R3.4.1	R4.2.28	55,484	26,300	R3.4 教育委員会から各校に予算配付 R3.4~R4.2 各校で物品整備 R4.2 整備完了	・感染症物品の配備 小学校108校 中学校54校 特別支援学校3校 高等学校2校	感染症対策に必要となる物品の整備を、各学校の実情に 応じて行った結果、一部を除き、ほとんどの学校ではクラス ター発生は確認されておらず、感染予防対策につなげること ができたと考えられる。
32	単	スクール・サホ°ート・スタッフ人件費	感染症対策などにより増加する教員の負担継電を図るとともに、児童生徒への指導や教科研究などに注力できるよう、スクール・サポート・スタッフを配置する。	R3.4.1	R4.3.31	16,908	u unn	R3.4 事業開始(雇用開始) R4.3 事業終了(雇用終了)	·配置人数 228人 ·配置校数 167校 小学校108校 中学校54校 特別支援学校3校 高等学校2校	スクール・サポート・スタッフの配置により、教員から負担軽減が図られたとの声が多く寄せられていることから、教員の負担軽減に寄与したと考えている。 ・令和3年度の働き方改革に関するアンケートでは、回答者全体のうち、92%の職員が、スクール・サポート・スタッフの配置に効果があったと回答があった。・具体的には、新型コロナウイルス感染症の拡大により増加した、検温・健康観察、換気、消毒などの対応業務に加え、学習プリントや実技教科の教材の準備、データ入力作業などを担っことで、教員の負担軽減が図られ、教員が児童生徒への指導や教科研究などに注力できるようになった、等の声が聞かれた。
33	単	中学校等修学旅行キャンセル料金 負担	新型コロナウィルス感染症の拡大による各市立中・高・特別支援学校修学旅行の延期・中止に伴うキャンセル料等を各学校(中学校54・特別支援学校2・高校2)へ補償、補填する。	R3.4.1	R4.3.31	42,612	40 400	R3.11・・・各学校へキャンセル料支払いの通知及び覚え 書き等提出物回収 R4.1~2・・・キャンセル料支払い完了及び各学校への完了 通知	対象学校数58校 中学校54校、特別支援学校2校・高校2校	修学旅行の中止・延期により、新型コロナウイルス感染症の 拡大防止対策に寄与したと考えている。また、これに伴って 発生した企画料等のキャンセル料を補償することで、保護者 の負担軽減につながった。

	1.5									
実施計画No	助・単	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総 事業費	臨時交付金	実 施 状 況	事 業 成 果	効 果 検 証
34	補	特別支援学校スクールバス感染症 対策支援事業 (学校保健特別対策事業費補 助金)	千葉市立養護学校の学校再開にあたり、乗車率を下げ感染リスクの軽減を図るため、スクールバスを5台から7台へと2台増便する。	R3.4.1	R4.3.31	12,509	5,900	R2.9~ スクールバス 2 台増便での運行	·平均乗車率:114.5%→85.4%	・5台の時は平均乗車率が100%を超えていたが、2台 増便したことにより、生徒数が増加していても平均乗車率を 100%以下に保つことができ、感染リスクの軽減を図ることができた。 ・明らかな感染やクラスター発生は確認されておらず、感染 予防対策につなげることができたと考えられる。
35	単	テレワークプラン販売促進事業	感染拡大防止の一環としてテレワークを行いやすい環境を整えるとともに、観光客 の減少により影響を受けている市内宿泊施設の需要を高めるため、在宅勤務や出 社が困難な方が市内ホテルのテレワークプランを利用した際の利用料を割引する。	R3.5.1	R3.10.31	208,667	198,200	【第1期】 実施期間:5/24~12/31 【第2期】 実施期間:2/1~3/31	【第1期】 ① 登録施設数 37 件 ② 利用者数 50,092人(予定件数11,200人) 【第2期】 ① 登録施設数 34 件 ② 利用者数 19,262人(予定件数15,318人) 【決算額(第1期·第2期合計)】 208,667千円(事務費込)	大企業を中心にテレワークの導入が進んだが、自宅等にテレワーク環境が無いため、その受け皿として利用が進み、281日の実施期間に30以上の宿泊施設が参加し、約7万人の利用があったことから、人流の抑制と感染拡大の防止に寄与したと考える。 また、テレワークプランの市内での認知度が進み、回復しない宿泊需要の代替として多くの宿泊事業者の事業継続を支援することができた。
36	補	1/ 1/9ー 1/7ー ・1/14至	感染症予防のため、アフタースクール(学童)に対し、マスクや消毒液等の購入に係る経費を助成するほか、感染症対策の徹底した事業継続に必要な研修受講等に係る経費を助成する	R3.4.1	R4.3.31	9,166	2,900	R3.4~ 事業周知、申請受付 R4.3 実施報告、補助実施	補助実施事業者数 6社/7社(アフタースクール運営事業者) ※アフタースクール17校/18校	・各アフタースクールにおいて明らかな感染やクラスター発生は確認されていないことから、本事業による感染症対策物品購入費用等の助成が感染予防対策に寄与したと考えられる。
37	単	LMS(字習管埋システム)の導 ス	コロナ禍においても継続的な研修受講機会の確保を促進するため、職員のテレワーク実施の一環として、端末上で研修受講を可能とするLMS(学習管理システム)を導入する。	R4.2.14	R4.3.31	8,437		R4.2: プロポーザル公募 R4.3: プロポーザル実施、契約、システム納品、運用開始 (R4.3.31以降、庁内運用を拡大して実施継続中)	・登録ユーザー数:18,730人 ・登録コンテンツ数:136個 ・ログインユーザー数:延べ4,933人 ・研修修了者数:延べ789人 ※いずれもR4.7.20時点	研修コンテンツ (動画・スライド等) を当システムに掲載する ことで、テレワーク環境において研修受講が可能となった。 これにより各所管で集合形式で実施している部門研修や説 明会等を当システム内で開催することで、研修において参加 者間での感染拡大防止に寄与したと考えている。
38	単	新型コロナウイルス発生に伴う事務 の増加による会計年度任用職員の 配置	新型コロナウイルス発生に伴う事務が増加しており、職員の健康管理の観点から、 正規職員が本来行うべき通常業務をシフトさせ、課内の業務負担平準化を図るため、会計年度職員を配置する。	R3.4.1	R4.3.31	1,407	1,300	R3.4 雇用開始 R4.3 雇用終了	・会計年度任用職員の配置 週20時間分 業務内容 ・医療法人(市内350法人)の届出書類の格納・データ 入力 年間約900件 ・閲覧書類のコピー 年間約1,200件	会計年度任用職員を雇用し1名を感染症担当へ配置変えを行うことで、既存事業の継続実施を維持しながら、感染症対応業務を円滑に行うことができたと考えている。
41	単		新型コロナウイルス感染症の影響に伴う利用者の減少により大きな影響が生じている公共交通事業者に対し、事業継続のための支援金を支給する。	R3.10.5	R4.3.31	93,330	88,600	R3.10_市補正予算が成立 補助要綱確定・周知 R4.3_補助事業の終期	・補助実施事業者数 42社 路線バス事業者 10社 モルール事業者 1社 法人タクシー事業者 31社 (その、他個人タクシー161台に対し支援)	コロナ禍によって多大なる影響(※)を受けていた各事業者に対して、迅速に支援を実施することで、地域公共交通機関の事業継続支援に寄与したと考えている。執行率や事業者の反響から、高い効果があったと評価している。具体的なコメントとして「収入が急激に落ち込み、路線の運行や従業員の雇用の維持に窮していた」、「車両や運行密度の維持に役立った」「非常に助かった」等の意見を受けている。 ※路線バス…対2019年度比2~3割の減少。特に成田空港にアクセスする高速バス等への影響が顕著。タクシー…対2019年度比5~7割の減少。(運送収入の減少割合)

方正	実施計画No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	臨時交付金	実 施 状 況	事 業 成 果	効 果 検 証
42	2 単	インフルエンザ予防接種費助成	新型コロナウイルス患者の対応に医療資源を回せるよう、冬季の発熱患者を減らすため、インフルエンザ任意予防接種を受けた者に対し、その接種費用を助成する。 助成対象者:定期接種対象外の生後6カ月から65歳未満の市民助成金額:接種費用から自己負担額1,800円を除いた額(上限3,000円)(13歳未満は、2回接種の合計金額から自己負担額1,800円を除いた額(上限3,000円))接種期間:R3.10~R4.1の接種が助成対象申請期間:R3.11.1~R4.2.28	R3.10.1	R4.3.31	276,400	262,700	R3.10 事業者募集 ホームページ、リーフレット、市政だよりによる 市民周知 R3.11 申請受付開始 R4.2 申請受付終了 R4.3 事業終了	·振込件数:50,696件 ·被接種者数:94,644名 ·振込額:220,215,603円	インフルエンザ罹患者数が大幅に減少していることから、本事業の実施による接種者数の増加が、一定程度医療機関受診者数の減少に寄与したものと考えられる。
43	3 単	教職員等PCR検査	市立小・中・高等・特別支援学校の教職員に対してPCR検査を実施することで、 感染の早期発見、クラスターの発生防止に資する。	R3.9.6	R4.3.31	28,939	27,400	R3.9.8 学校に周知、申込開始 R3.9.11 検査結果通知開始 R3.10.6 検査完了	・検査実績 学校数:167校 検査人数:6,454人・感染拡大防止 上記6,454人全員の陰性を確認。	・夏季休業後の学校再開にあたり、検査を実施した全員の陰性が確認できたことで、感染症拡大防止に寄与し、児童生徒が安心して学ぶ環境を整えることができた。
67	7 単	指定管理施設運営協力等支援金	指定管理者施設等 (32施設) の休館期等における管理費及び施設再開期における感染症対策に係る経費について、支援金を支給する。	R3.4.1	R4.3.31	14,508	13,800	R3.4~R4.3 感染症対策を講じて指定管理施設を運営	支援金の支給 32施設	指定管理施設に対し、感染症対策やコロナ禍での事業運営に係る経費等を支給することで、パーティションの設置や利用者の人数制限をはじめとした感染症対策が円滑に行われ、公共施設が安全・安心して活用できる環境整備が図られたことで、施設内での感染予防に寄与したと考えている。
68	3 単	指定管理施設運営協力等支援金	指定管理者施設等(25施設)の休館期等における管理費及び施設再開期における感染症対策に係る経費について、支援金を支給する。	R3.4.1	R4.3.31	62,861	17,100	R3.4~R4.3 感染症対策を講じて指定管理施設を運営	支援金の支給 25施設	指定管理施設に対し、感染症対策やコロナ禍での事業運営に係る経費等を支給することで、パーティションの設置や利用者の人数制限をはじめとした感染症対策が円滑に行われ、公共施設が安全・安心して活用できる環境整備が図られたことで、施設内での感染予防に寄与したと考えている。
			소타			4 012 843	3 300 000			